

整備事業評価書(強い農業づくり交付金)

(都道府県名:石川県)

政策目的	事業実施 地区数 ア	評価対象 外地区数 イ	評価対象 地区数 ア-イ	成果目標の平均達成率	評価対象 地区数のうち、都道府 県が事業 実施主体 へ改善指 導を必要と した地区数	地方農政 局等から都 道府県計 画の改善 指導の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
産地競争力の強化	2	0	2	114.3%	1	無	概ねの成果目標は達成されているが、今後も関係機関と連携し、生産者に対して施設利用の働きかけを行う。	1地区で達成率が90%未満となっている成果目標があるが、県全体としては成果目標の達成率は100%以上であり、事業の効果は発揮されたと思われる。
経営力の強化	13	2	11	173.4%	11	有	成果目標の内、農用地の利用集積4地区、うち連担地面積1地区、担い手への農地集積1地区、集落営農の組織化1地区及びエコ農産物出荷割合1地区、大豆等級比率向上及び作付面積がそれぞれ1地区、環境保全農業の取組み1地区、果樹植栽農家の拡大1地区が目標を達成することができなかった。農用地の利用集積及び連担地面積については、農地の利用調整が進まなかったことによる。 今後は農地中間管理機構等の農地流動化施策を通して農地の利用集積を進め、効率的な経営ができるよう指導していき、それに併せて法人化及び認定農業者の育成を推進していく。 その他の目標についても達成できるよう指導していく。 具体的には、集落営農組織の法人化については、いしかわ農業人材機構と連携して、法人化への指導を図る。 エコ農産物出荷割合については、県の「エコ農業推進団体制度」により、大幅に出荷割合が増え、平成25年度には目標達成される見込みである。 大豆等級比率向上、環境保全農業の取組み、果樹植栽農家の拡大については、農林総合事務所、JA、農林総合研究センターと連携し、栽培技術の指導を図ることによって、目標達成を目指す。 研修教育課程修了者の就農者数は、目標を達成することができなかった。理由は、研修の効率・効果を高めるため研修応募者の書類審査・面接を通して、就農が見込める6名を研修生として厳選し、実施したことによる。今後も関係機関と連携し、新規就農者の動向を把握し研修生の就農率を高めていく方針で研修を実施していく。	未達成の成果目標のある11地区(津幡町上太田地区、七尾市七尾鹿島地区、小松市二ツ梨地区、内灘町宮坂地区、白山市美川地区、金沢市安原地区、加賀市山中温泉菅谷地区、能美市東任田地区、白山市下吉野地区、小松市小松中部地区、金沢市)については、改善措置の報告を求めるとともに、県に対し今後の目標達成に向けた指導方針等についてヒアリングを行う。
食品流通の合理化	1	0	1	100%	0	無	円滑な市場取引を確保するため、地震により被災した施設の機能復旧を行った。	石川県からの報告を点検した結果、円滑な市場取引を確保するため、能登半島地震により被災した卸売市場施設の機能復旧がなされ、成果目標に対して100%達成していることから、事業の効果は発揮されている。